

四 半 期 報 告 書

第137期第3四半期
（自 2017年10月1日）
（至 2017年12月31日）

東レ株式会社

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

E00873

第137期第3四半期（自2017年10月1日 至2017年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東レ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年2月13日

【四半期会計期間】 第137期第3四半期
(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日 覺 昭 廣

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡 本 昌 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡 本 昌 彦

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第136期 第3四半期 連結累計期間	第137期 第3四半期 連結累計期間	第136期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高 (百万円)	1,492,153	1,648,844	2,026,470
経常利益 (百万円)	115,485	121,557	143,736
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	76,869	77,628	99,418
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	81,369	133,929	101,958
純資産額 (百万円)	1,082,459	1,207,417	1,100,176
総資産額 (百万円)	2,413,348	2,658,426	2,396,785
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	48.07	48.54	62.17
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 (円)	48.02	48.48	62.10
自己資本比率 (%)	41.5	42.3	42.6

回次	第136期 第3四半期 連結会計期間	第137期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2016年10月1日 至 2016年12月31日	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.67	18.82

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。
- 3 売上高には、消費税等を含まない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりである。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国や欧州では、景気は緩やかな回復が続いた。新興国では、中国をはじめ多くの国で景気は持ち直しの動きが見られた。国内経済については、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復が続いた。

また、原油価格変動の影響などから、当社グループの主要事業で、原燃料価格が前年同四半期連結累計期間比上昇した。

このような事業環境の中で、当社グループは2017年4月より、2019年度までの3カ年を期間とする新たな中期経営課題“プロジェクトAP-G 2019”をスタートし、「成長分野での事業拡大」、「成長国・地域での事業拡大」、「競争力強化」を要とした成長戦略を実行している。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高は前年同四半期連結累計期間比10.5%増の1兆6,488億円、営業利益は同8.0%増の1,234億円、経常利益は同5.3%増の1,216億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同1.0%増の776億円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(繊維事業)

国内では、自動車関連など産業用途の一部で需要が堅調に推移し、衣料用途でも店頭販売の動きなどに徐々に改善が見られる中で、衣料用・産業用それぞれの用途での拡販に加え、糸綿/テキスタイル/製品一貫型ビジネスの拡大を進めるとともに、事業体質強化に注力した。

海外では、東南アジアや韓国などの一部子会社の業績が低調であったが、自動車関連用途向けや衛生材料向けが総じて堅調に推移し、衣料用途でも一貫型ビジネスの拡大を進めた。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比8.0%増の6,976億円、営業利益は同8.2%増の586億円となった。

(機能化成品事業)

樹脂事業は、自動車関連用途向けの出荷が国内を中心に概ね堅調に推移した。自動車以外の用途でも、ABS樹脂やPPS樹脂などの拡販を進めた。フィルム事業は、リチウムイオン二次電池向けのバッテリーセパレータフィルムが需要の伸長を背景に出荷を拡大したことに加え、スマートフォン向けなどの電子部品用途が好調に推移した。電子情報材料事業は、有機ELパネルの需要拡大に伴い関連材料の出荷が拡大した。

以上の結果、機能化成品事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比13.6%増の5,997億円、営業利益は同20.0%増の557億円となった。

(炭素繊維複合材料事業)

航空宇宙用途では、航空機の最終需要が堅調に推移している中、サプライチェーンでの在庫調整が完了し、出荷は回復基調となった。一般産業用途では、圧縮天然ガスタンクや風力発電翼などの環境・エネルギー関連向けを中心に、全体として需要が回復傾向となった。なお、原料価格の上昇や競合激化の影響を受けた。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比8.3%増の1,282億円、営業利益は同26.9%減の151億円となった。

(環境・エンジニアリング事業)

水処理事業は、国内外で逆浸透膜などの需要が概ね堅調に推移した。

国内子会社では、エンジニアリング子会社で産業機器やエレクトロニクス関連装置が好調であった。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比14.3%増の1,709億円、営業利益は同24.8%増の94億円となった。

(ライフサイエンス事業)

医薬事業は、経口そう痒症改善剤レミッチ[®]*が、新剤型販売開始や効能追加の効果から出荷を拡大した。一方、天然型インターフェロンベータ製剤フエロン[®]や経口プロスタサイクリン誘導体制剤ドルナー[®]の出荷は、代替治療薬や後発医薬品の影響を受けて低調であった。

医療機器事業は、ダイアライザーの出荷が堅調に推移した。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比4.3%増の398億円、営業利益は同304.4%増の19億円となった。

*レミッチ[®]は、鳥居薬品(株)の登録商標である。

(その他)

売上高は前年同四半期連結累計期間比1.9%増の127億円、営業利益は同45.0%増の17億円となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費総額は467億円である。

(4) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、資産の部は、受取手形及び売掛金や有形固定資産、投資有価証券が増加したことを主因に前連結会計年度末比2,616億円増加の2兆6,584億円となった。

負債の部は、有利子負債が増加したことを主因に前連結会計年度末比1,544億円増加の1兆4,510億円となった。

純資産の部は、純利益の計上による利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末比1,072億円増加の1兆2,074億円となり、このうち自己資本は1兆1,236億円となった。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,631,481,403	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	1,631,481,403	同左	—	—

(注) 当社は、2017年4月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更した。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年12月31日	—	1,631,481	—	147,873	—	136,727

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である2017年9月30日現在で記載している。

① 【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,208,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,599,772,200	15,997,722	—
単元未満株式	普通株式 500,703	—	—
発行済株式総数	1,631,481,403	—	—
総株主の議決権	—	15,997,722	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が37株及び(株)証券保管振替機構名義の株式が26株含まれている。

② 【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東レ(株)	東京都中央区日本橋室町 2-1-1	31,208,500	—	31,208,500	1.91
計	—	31,208,500	—	31,208,500	1.91

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 樹脂・ケミカル事業本部長 樹脂事業部門長	常務取締役 樹脂・ケミカル事業本部長	森 本 和 雄	2017年11月1日
取締役 生産本部（複合材料技術・ 生産）担当	取締役 生産本部（複合材料技術・ 生産、ACM技術部）担当	近 藤 敏 行	2017年11月1日
常務取締役 在中国東レ代表 東麗（中国）投資有限公司 董事長兼総経理 東麗酒伊織染（南通）有 限公司董事長 東麗即発（青島）染織股 份有限公司董事長	常務取締役 在中国東レ代表 東麗（中国）投資有限公司 董事長兼総経理 東麗即発（青島）染織股 份有限公司董事長	首 藤 和 彦	2017年12月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	143,111	143,964
受取手形及び売掛金	426,122	※4 508,704
商品及び製品	235,127	242,631
仕掛品	78,646	94,037
原材料及び貯蔵品	95,559	103,598
その他	90,349	※4 89,296
貸倒引当金	△2,205	△2,368
流動資産合計	1,066,709	1,179,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	258,107	279,769
機械装置及び運搬具（純額）	409,266	423,246
土地	79,831	82,385
建設仮勘定	107,562	130,521
その他（純額）	26,668	27,752
有形固定資産合計	881,434	943,673
無形固定資産		
のれん	45,779	42,545
その他	31,516	30,208
無形固定資産合計	77,295	72,753
投資その他の資産		
投資有価証券	280,144	366,065
その他	94,466	99,211
貸倒引当金	△3,263	△3,138
投資その他の資産合計	371,347	462,138
固定資産合計	1,330,076	1,478,564
資産合計	2,396,785	2,658,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	229,192	※4 238,871
短期借入金	132,014	146,159
1年内返済予定の長期借入金	110,234	68,052
コマーシャル・ペーパー	19,000	78,000
未払法人税等	18,560	13,110
引当金	20,818	16,737
その他	140,158	※4 151,777
流動負債合計	669,976	712,706
固定負債		
社債	140,000	240,005
長期借入金	310,757	311,389
引当金	1,253	1,134
退職給付に係る負債	103,459	103,159
その他	71,164	82,616
固定負債合計	626,633	738,303
負債合計	1,296,609	1,451,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	121,091	121,922
利益剰余金	691,290	745,217
自己株式	△20,822	△20,630
株主資本合計	939,432	994,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,513	85,611
繰延ヘッジ損益	21	129
為替換算調整勘定	13,764	44,176
退職給付に係る調整累計額	1,542	△721
その他の包括利益累計額合計	81,840	129,195
新株予約権	1,205	1,250
非支配株主持分	77,699	82,590
純資産合計	1,100,176	1,207,417
負債純資産合計	2,396,785	2,658,426

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上高	1,492,153	1,648,844
売上原価	1,171,313	1,305,053
売上総利益	320,840	343,791
販売費及び一般管理費	206,640	220,435
営業利益	114,200	123,356
営業外収益		
受取利息	947	1,016
受取配当金	3,168	3,668
持分法による投資利益	6,757	7,224
雑収入	4,851	3,942
営業外収益合計	15,723	15,850
営業外費用		
支払利息	3,571	3,800
新規設備操業開始費用	2,008	4,730
休止設備関連費用	3,148	3,648
雑損失	5,711	5,471
営業外費用合計	14,438	17,649
経常利益	115,485	121,557
特別利益		
有形固定資産売却益	998	730
投資有価証券売却益	453	2,675
その他	25	-
特別利益合計	1,476	3,405
特別損失		
有形固定資産処分損	4,113	3,902
減損損失	371	3,430
関係会社事業損失	-	3,693
環境対策費	-	1,725
その他	885	268
特別損失合計	5,369	13,018
税金等調整前四半期純利益	111,592	111,944
法人税等	29,495	28,691
四半期純利益	82,097	83,253
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,228	5,625
親会社株主に帰属する四半期純利益	76,869	77,628

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期純利益	82,097	83,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,493	19,338
繰延ヘッジ損益	282	99
為替換算調整勘定	△4,511	31,411
退職給付に係る調整額	△1,746	△2,261
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,246	2,089
その他の包括利益合計	△728	50,676
四半期包括利益	81,369	133,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,301	124,983
非支配株主に係る四半期包括利益	4,068	8,946

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間から、重要性が増加したこと等により7社を連結の範囲に含め、合併等により3社を連結の範囲より除外した。また、第2四半期連結会計期間から、株式の取得により1社を連結の範囲に含め、売却等により2社を連結の範囲より除外した。さらに、当第3四半期連結会計期間から、設立により1社を連結の範囲に含めた。

2 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間から、重要性が増加したこと等により2社を持分法適用の範囲に含め、重要性が増加し連結の範囲に含めたこと等により3社を持分法の対象より除外した。また、第2四半期連結会計期間から、株式の取得により1社を持分法適用の範囲に含め、売却等により2社を持分法の対象より除外した。

(会計上の見積りの変更)

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は、従来、主として13年としていたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期連結会計期間より主として12年に変更している。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1,918百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1,944百万円増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。

(1) 非連結子会社及び関連会社

前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)	
Suido Kiko Middle East Co., Ltd.	3,669百万円	Suido Kiko Middle East Co., Ltd.	3,697百万円
Toray Membrane Middle East LLC	889 "	Toray Membrane Middle East LLC	932 "
Toray Resin Mexico, S.A. de C.V. ほか5社	1,216 "	P. T. Petnesia Resindo ほか4社	1,062 "
計	5,774百万円	計	5,691百万円

(2) 非連結子会社及び関連会社以外

前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)	
住宅購入者ほか	2,759百万円	住宅購入者ほか	511百万円
従業員に対するもの	90 "	従業員に対するもの	93 "
計	2,849百万円	計	604百万円

2 債権流動化に伴う買戻義務

前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
3,255百万円	1,073百万円

3 貸出極度額の総額及び貸出実行残高

当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
貸出極度額の総額	280百万円	380百万円
貸出実行残高	134 "	205 "
差引額	146百万円	175百万円

なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

※4 四半期連結会計期間末日満期手形等の処理

四半期連結会計期間末日満期手形及び四半期連結会計期間末日満期現金決済（手形と同条件で期日に現金決済する方式）については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。

四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
受取手形及び売掛金	—	10,198百万円
流動資産のその他	—	189 "
支払手形及び買掛金	—	4,975 "
流動負債のその他	—	292 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
減価償却費	65,054百万円	69,834百万円
のれんの償却額	6,363 "	6,633 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月28日 定時株主総会	普通株式	11,196	7.00	2016年3月31日	2016年6月29日	利益剰余金
2016年11月8日 取締役会	普通株式	11,200	7.00	2016年9月30日	2016年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,200	7.00	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金
2017年11月10日 取締役会	普通株式	11,202	7.00	2017年9月30日	2017年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	繊維事業 (百万円)	機能化成品 事業 (百万円)	炭素繊維複 合材料事業 (百万円)	環境・エン 지니어リン グ事業 (百万円)	ライフサイ エンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	646,000	527,705	118,371	149,495	38,145	12,437	1,492,153	—	1,492,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	761	12,718	400	49,616	2	17,278	80,775	△80,775	—
計	646,761	540,423	118,771	199,111	38,147	29,715	1,572,928	△80,775	1,492,153
セグメント利益	54,118	46,424	20,605	7,501	482	1,162	130,292	△16,092	114,200

(注) 1 その他は分析・調査・研究・情報処理等のサービス関連事業等である。

2 セグメント利益の調整額△16,092百万円には、セグメント間取引消去△230百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△15,862百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	繊維事業 (百万円)	機能化成品 事業 (百万円)	炭素繊維複 合材料事業 (百万円)	環境・エン 지니어リン グ事業 (百万円)	ライフサイ エンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	697,586	599,700	128,201	170,881	39,797	12,679	1,648,844	—	1,648,844
セグメント間の内部 売上高又は振替高	997	13,497	387	51,693	—	18,012	84,586	△84,586	—
計	698,583	613,197	128,588	222,574	39,797	30,691	1,733,430	△84,586	1,648,844
セグメント利益	58,563	55,731	15,068	9,362	1,949	1,685	142,358	△19,002	123,356

(注) 1 その他は分析・調査・研究・情報処理等のサービス関連事業等である。

2 セグメント利益の調整額△19,002百万円には、セグメント間取引消去△945百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△18,057百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社は当連結会計年度より新たな中期経営課題をスタートさせたことに伴い、報告セグメントの区分方法を変更している。当社の報告セグメントは、従来、「繊維事業」、「プラスチック・ケミカル事業」、「情報通信材料・機器事業」、「炭素繊維複合材料事業」、「環境・エンジニアリング事業」、「ライフサイエンス事業」の6事業区分としていたが、第1四半期連結会計期間より、「プラスチック・ケミカル事業」及び「情報通信材料・機器事業」を集約し「機能化成品事業」とすることで5事業区分に変更するとともに、「情報通信材料・機器事業」に区分していた情報通信関連機器事業及び情報処理等のサービス事業について、それぞれ「環境・エンジニアリング事業」、「その他」に区分を変更している。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成したものを記載している。

(会計上の見積りの変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は、従来、主として13年としていたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期連結会計期間より主として12年に変更している。

これにより、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、繊維事業で509百万円、機能化成品事業で774百万円、炭素繊維複合材料事業で273百万円、環境・エンジニアリング事業で204百万円、ライフサイエンス事業で158百万円増加している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、炭素繊維複合材料事業において、収益性が低下した事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(2,617百万円)を減損損失として特別損失に計上した。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	48円07銭	48円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	76,869百万円	77,628百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	76,869百万円	77,628百万円
普通株式の期中平均株式数	1,599,038千株	1,599,381千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	48円02銭	48円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	1,790千株	1,820千株

2 【その他】

2017年11月10日開催の取締役会において、定款第37条の規定に基づき、2017年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を実施する旨、決議し、配当を行っている。

- | | |
|------------------------|---------------------------|
| (1) 中間配当金総額 | 11,202百万円
(1株につき7円00銭) |
| (2) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2017年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月13日

東レ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	一	宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	磯貝		剛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中野		強

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年2月13日
【会社名】	東レ株式会社
【英訳名】	TORAY INDUSTRIES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日 覺 昭 廣
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	東レ株式会社大阪本社 (大阪市北区中之島三丁目3番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長日覺昭廣は、当社の第137期第3四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。